

**「本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた  
取組の推進に関する法律」の概要**

区 分	概 要
前 文	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本邦外出身者に対する不当な差別的言動は許されないことを宣言</li> <li>○更なる人権教育・啓発などを通じて、国民に周知を図り理解と協力を得つつ、不当な差別的言動の解消に向けた取組を推進</li> </ul>
目 的 (第1条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組について、基本理念を定め、国等の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定め、これを推進</li> </ul>
定 義 (第2条)	<p><b>【本邦外出身者】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専ら本邦の域外にある国若しくは地域の出身である者又はその子孫であって適法に居住するもの</li> </ul> <p><b>【本邦外出身者に対する不当な差別的言動】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本邦外出身者に対する差別的意識を助長し又は誘発する目的で公然とその生命、身体、自由、名誉若しくは財産に危害を加える旨を告知し又は本邦外出身者を著しく侮蔑するなど、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動</li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〈参議院法務委員会附帯決議〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」以外のものであれば、いかなる差別的言動であっても許されるとの理解は誤り</li> <li>○本法の趣旨、日本国憲法及びあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約の精神に鑑み、適切に対処</li> </ul> <p align="right">※衆議院法務委員会も同旨の附帯決議</p> </div>
基 本 理 念 (第3条)	<ul style="list-style-type: none"> <li>○国民は、本邦外出身者に対す不当な差別的言動の解消の必要性に対する理解を深めるとともに、本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現に寄与 <b>努力義務</b></li> </ul>
国 及 び 地方公共団体 の 責 務 (第4条)	<p><b>【国】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策の実施 <b>義務</b></li> <li>○地方公共団体が実施する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策を推進するために必要な助言その他の措置 <b>義務</b></li> </ul> <p><b>【地方公共団体】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不当な差別的言動の解消に向けた取組に関し、国との適切な役割分担を踏まえ、当該地域の実情に応じた施策を実施 <b>努力義務</b></li> </ul> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin-top: 10px;"> <p>〈衆議院法務委員会附帯決議〉</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○本邦外出身者に対する不当な差別的言動が地域社会に深刻な亀裂を生じさせている地域においては、その内容や頻度の地域差に適切に応じ、国とともに、その解消に向けた取組に関する施策を着実に実施</li> </ul> <p align="right">※参議院法務委員会も同旨の附帯決議</p> </div>

資料 1

区 分	概 要
<p>相談体制の整備 (第5条)</p>	<p>【国】 ○不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備 <b>義務</b></p> <p>【地方公共団体】 ○国との適切な役割分担を踏まえ、当該地域の実情に応じ、不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備 <b>努力義務</b></p>
<p>教育の充実等 (第6条)</p>	<p>【国】 ○不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、必要な取組 <b>義務</b></p> <p>【地方公共団体】 ○国との適切な役割分担を踏まえ、当該地域の実情に応じ、不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、必要な取組 <b>努力義務</b></p>
<p>啓発活動等 (第7条)</p>	<p>【国】 ○不当な差別的言動の解消の必要性について、国民に周知し理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、必要な取組 <b>義務</b></p> <p>【地方公共団体】 ○国との適切な役割分担を踏まえ、当該地域の実情に応じ、不当な差別的言動の解消の必要性について、住民に周知し理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、必要な取組 <b>努力義務</b></p>
<p>インターネットを通じた不当な差別的言動</p>	<p>〔参議院・衆議院法務委員会附帯決議〕 ○インターネットを通じて行われる本邦外出身者に対する不当な差別的言動を助長・誘発する行為の解消に向けた取組に関する施策の実施</p>
<p>附 則</p>	<p>○不当な差別的言動に係る取組については、本法施行後における本邦外出身者に対する差別的言動の実態等を勘案し、必要に応じ検討</p> <p>〔衆議院法務委員会附帯決議〕 ○本邦外出身者に対する差別的言動のほか、不当な差別的取扱いの実態の把握に努め、それらの解消に必要な施策を講ずるよう検討</p>

法律第六十八号（平二八・六・三）

◎本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律

目次

前文

第一章 総則（第一条—第四条）

第二章 基本的施策（第五条—第七条）

附則

我が国においては、近年、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、適法に居住するその出身者又はその子孫を、我が国の地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動が行われ、その出身者又はその子孫が多大な苦痛を強いられるとともに、当該地域社会に深刻な亀裂を生じさせている。

もとより、このような不当な差別的言動はあってはならず、こうした事態をそのまま看過することは、国際社会において我が国の占める地位に照らしても、ふさわしいものではない。

ここに、このような不当な差別的言動は許されないことを宣言するとともに、更なる人権教育と人権啓発などを通じて、国民に周知を図り、その理解と協力を得つつ、不当な差別的言動の解消に向けた取組を推進すべく、この法律を制定する。

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消が喫緊の課題であることに鑑み、その解消に向けた取組について、基本理念を定め、及び国等の責務を明らかにするとともに、基本的施策を定め、これを推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」とは、専ら本邦の域外にある国若しくは地域の出身である者又はその子孫であって適法に居住するもの（以下この条において「本邦外出身者」という。）に対する差別的意識を助長し又は誘発する目的で公然とその生命、身体、自由、名誉若しくは財産に危害を加える旨を告知し又は本邦外出身者を著しく侮蔑するなど、本邦の域外にある国又は地域の出身であることを理由として、本邦外出身者を地域社会から排除することを煽動する不当な差別的言動をいう。

（基本理念）

第三条 国民は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性に対する理解を深めるとともに、本邦外出身者に対する不当な差別的言動のない社会の実現に寄与するよう努めなければならない。

（国及び地方公共団体の責務）

第四条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策

を実施するとともに、地方公共団体が実施する本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関する施策を推進するために必要な助言その他の措置を講ずる責務を有する。

- 2 地方公共団体は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組に関し、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じた施策を講ずるよう努めるものとする。

## 第二章 基本的施策

### (相談体制の整備)

第五条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、これに関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備するものとする。

- 2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動に関する相談に的確に応ずるとともに、これに関する紛争の防止又は解決を図ることができるよう、必要な体制を整備するよう努めるものとする。

### (教育の充実等)

第六条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うものとする。

- 2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動を解消するための教育活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うよう努めるものとする。

### (啓発活動等)

第七条 国は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性について、国民に周知し、その理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うものとする。

- 2 地方公共団体は、国との適切な役割分担を踏まえて、当該地域の実情に応じ、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消の必要性について、住民に周知し、その理解を深めることを目的とする広報その他の啓発活動を実施するとともに、そのために必要な取組を行うよう努めるものとする。

## 附 則

### (施行期日)

- 1 この法律は、公布の日から施行する。

### (不当な差別的言動に係る取組についての検討)

- 2 不当な差別的言動に係る取組については、この法律の施行後における本邦外出身者に対する不当な差別的言動の実態等を勘案し、必要に応じ、検討が加えられるものとする。

(総務・法務・文部科学・内閣総理大臣署名)

本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律案に対する附帯決議

平成二十八年五月十二日  
参議院法務委員会

国及び地方公共団体は、本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消が喫緊の課題であることに鑑み、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一 第二条が規定する「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」以外のものであれば、いかなる差別的言動であっても許されるとの理解は誤りであり、本法の趣旨、日本国憲法及びあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約の精神に鑑み、適切に対処すること。
- 二 本邦外出身者に対する不当な差別的言動の内容や頻度は地域によって差があるものの、これが地域社会に深刻な亀裂を生じさせている地方公共団体においては、国と同様に、その解消に向けた取組に関する施策を着実に実施すること。
- 三 インターネットを通じて行われる本邦外出身者等に対する不当な差別的言動を助長し、又は誘発する行為の解消に向けた取組に関する施策を実施すること。

右決議する。

-----  
本邦外出身者に対する不当な差別的言動の解消に向けた取組の推進に関する法律案に対する附帯決議

平成二十八年五月二十日  
衆議院法務委員会

国及び地方公共団体は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一 本法の趣旨、日本国憲法及びあらゆる形態の人種差別の撤廃に関する国際条約の精神に照らし、第二条が規定する「本邦外出身者に対する不当な差別的言動」以外のものであれば、いかなる差別的言動であっても許されるとの理解は誤りであるとの基本的認識の下、適切に対処すること。
- 二 本邦外出身者に対する不当な差別的言動が地域社会に深刻な亀裂を生じさせている地方公共団体においては、その内容や頻度の地域差に適切に応じ、国とともに、その解消に向けた取組に関する施策を着実に実施すること。
- 三 インターネットを通じて行われる本邦外出身者等に対する不当な差別的言動を助長し、又は誘発する行為の解消に向けた取組に関する施策を実施すること。
- 四 本邦外出身者に対する不当な差別的言動のほか、不当な差別的取扱いの実態の把握に努め、それらの解消に必要な施策を講ずるよう検討を行うこと。

右決議する。